

④ 保育の必要性の認定事由（２・３号認定の場合）

保育の必要性は、保護者（離婚している場合は、児童の養育を行っている方）のいずれも下記の「保育を必要とする事由」のいずれかに該当する場合に認定されます。

認定事由	内 容	利用区分	入所期間
就労	月６４時間以上１２０時間未滿勤務	短時間	雇用期間中
	月１２０時間以上勤務	標準時間	
妊娠・出産	産前８週前から産後８週後	標準時間	産前８週前から産後８週後の日が属する月末まで
育児休業 （在園児のみ）	育児休業取得中に既に保育所等を利用している児童がいて、継続利用が必要である場合	短時間	育児休業対象児が１歳に達する日が属する月末まで ※ 育児休業対象児が待機になった場合延長可能
求職活動	求職活動を継続的に行っている場合	短時間	９０日間 ※ 年度内につき１回限り
就学	職業訓練校・学校教育法に基づく教育施設で 月６４時間以上１２０時間未滿就学	短時間	在学期間中
	職業訓練校・学校教育法に基づく教育施設で 月１２０時間以上就学	標準時間	
疾病・障がい	保護者が病気、負傷、障がい等により保育ができない場合	短時間	診断書による療養期間中
		標準時間	
介護・看護	同居親族を常時介護・看護している場合	短時間	診断書による療養期間中
		標準時間	
災害復旧	震災・風水害・火災・その他災害の復旧にあたっている場合	標準時間	復旧期間中
虐待・ＤＶ	虐待やＤＶのおそれがある場合	標準時間	